

補助金等交付申請書

文 書 番 号
令和 年 月 日

防衛局長
東海防衛支局長
殿
(防衛支局長経由)

申請者 住 所
氏 名

令和 年度において、下記のとおり を実施したいので、防衛施設周辺防音事業
補助金交付要綱により補助金の交付を申請する。

記

- 1 事業の目的：
- 2 補助金等交付申請額： 円
- 3 事業の内容及び経費配分：事業の内容及び経費配分書に記載のとおり
- 4 事業実施予定期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで
- 5 収 支 予 算：収支予算書に記載のとおり

- 添付書類：1 事業の内容及び経費配分書
2 収支予算書（学校・病院等防音事業又は認可外保育施設等防音事業のみ）
3 事業内容調書（1）・（2）（防音事業関連維持事業のみ）
4 料金等内訳表（防音事業関連維持事業のみ）

注： 学校・病院等防音事業又は認可外保育施設等防音事業に係る申請と防音事業関連維持事業に係る申請とを同時にする場合は、これらの申請を一の申請書とすることができる。

別記第3号様式（第7条、第18条関係）

事業の内容及び経費配分書

事業の 名称	施 工 場 所	工種・ 品目・ 調査の 種類等	構造・工法・ 規格・型式・ 調査の方法 等	事業量 又は 数 量	経 費 の 配 分			国庫 補助 割合	経 費 負 担 の 内 訳					備考
					経 費 の区分	工事費 の区分	事業費		国 庫 補助金	都道府 県 費	市 町 村 費	そ の 他	計	
							円		円	円	円	円	円	

- 注：1 経費の算出基礎となった書類（設計図書等）を添付すること。
 2 防音事業関連維持事業については、該当する事項を記載すること。

別記第5号様式（第7条関係）

収 支 予 算 書

1 収入の部

費 目	予 算 額	内 訳	備 考
	円	円	

2 支出の部

費 目	予 算 額	内 訳	備 考
	円	円	

3 事業者の予算議決（又は議決予定）年月日：令和 年 月 日

注：収支予算には、国庫補助金以外の財源も併せて記載すること。

別記第6号様式（第9条関係）

補助事業等計画変更承認申請書
（防衛施設周辺防音事業）

文 書 番 号
令和 年 月 日

防衛局長
東海防衛支局長 殿
（ 防衛支局長経由）

補助事業者 住 所
氏 名

令和 年 月 日付け 号で補助金交付決定の通知があった の実施について、別紙理由書に記載した理由により事業の内容及び経費の配分を変更したいので、承認を受けたく関係書類を添えて申請する。

注：関係書類は、補助金等交付申請書又は補助事業等計画変更承認申請書に添付された書類並びに当該書類に添付された書類及び図面の各葉のうち、補助事業等の計画の変更に伴い変更を必要とする事項が記入されている各葉について、書類にあっては変更前と変更後の補助事業等の計画の相違を容易に比較対照できるよう所要の修正を加えたものとし、図面にあっては変更後の内容を明示したものとする。

補助事業等着手報告書
（防衛施設周辺防音事業）

文 書 番 号
令和 年 月 日

防衛局長
東海防衛支局長
殿
（ 防衛支局長経由）

補助事業者 住 所
氏 名

令和 年 月 日付け 号で補助金交付決定の通知があった について着手
したので、下記のとおり報告する。

記

1 契約の状況等

- (1) 設計金額： 円
(2) 契約額： 円
2 着手年月日：令和 年 月 日
3 完了予定年月日：令和 年 月 日
4 契約の結果生じた補助金の額の剰余額： 円

注：1 2件以上の契約を締結する場合は、記中1の事項を契約ごとに記載すること。

2 補助の対象事業の施工主体が地方公共団体以外の者である場合、契約等の方式（一般競争入札、指名競争入札、随意契約（随意契約によった理由））、入札金額、落札金額を記載した適当な様式書類を添付すること。

補助事業等遂行状況報告書
(防衛施設周辺防音事業)

文 書 番 号
令和 年 月 日

防衛局長
殿
東海防衛支局長
(防衛支局長経由)

補助事業者 住 所
氏 名

令和 年 月 日付け 号で補助金交付決定の通知があった について、
令和 年 月 日現在の遂行状況を下記のとおり報告する。

記

1 収支の状況

(1) 収入の部

費 目	予 算 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	備 考
	円	円	円	

(2) 支出の部

費 目	予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	備 考
	円	円	円	

2 出来高の状況

経費の区分 及び工事費 の区分	工 種・ 品 目・ 調査の種類等	交 付 決 定		出 来 高		進ちよく率 $\left(\frac{(B)}{(A)} \times 100\right)$	補助金の 交付済額	備 考
		事業量 又は 数量	事業費(A)	事業量 又は 数量	事業費(B)			
			円		円	%	円	

注：地方事務費及び工事雑費に関する出来高の状況は、記載の必要がない。

別記第 12 号様式 (第 12 条、第 19 条関係)

補助事業等実績報告書
(防衛施設周辺防音事業)

文 書 番 号
令和 年 月 日

防衛局長
殿
東海防衛支局長
(防衛支局長経由)

補助事業者 住 所
氏 名

令和 年 月 日付け 号で補助金交付決定の通知があった を実施したので、
下記のとおり報告する。

記

- 1 事業所要額: 円
- 2 補助金交付決定額: 円
- 3 収支精算: 収支精算書に記載のとおり
- 4 事業実施期間: 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで
- 5 事業の内容及び成果

事業の名称	経費の区分 及び工事費 の区分	工 種・ 品 目・ 調査の種類等	交 付 決 定		実 績		差引増△減額 (A) - (B) 比 較	備 考
			事 業 量 又は数量	事業費(A)	事 業 量 又は数量	事業費(B)		
				円		円	円	

- 6 事業の成績: 完了検査等調書に記載のとおり

- 添付書類: 1 収支精算書
- 2 完了検査等調書 (学校・病院等防音事業又は認可外保育施設等防音事業のみ)
 - 3 完了設計書 (学校・病院等防音事業又は認可外保育施設等防音事業のみ)
 - 4 事業内容調書 (1)・(3) (防音事業関連維持事業のみ)
 - 5 料金等内訳表 (防音事業関連維持事業のみ)
 - 6 補助に係る維持事業対象施設の当該年度の料金等の領収書の写し (防音事業関連維持事業のみ)

- 注: 1 防音事業関連維持事業については、該当する事項を記載すること。
- 2 事業内容調書 (1) については、補助金等交付申請書に添付したものと同一内容である場合は、添付を省略することができ、その旨を記5の表備考の項に記入すること。
 - 3 学校・病院等防音事業又は認可外保育施設等防音事業に係る報告と防音事業関連維持事業に係る報告とを同時にする場合は、これらの報告を一の報告書ですることができる。

別記第 14 号様式 (第 12 条、第 19 条関係)

収 支 精 算 書

1 収入の部

事業の名称	費 目	予 算 額	精 算 額	差 引 増 △ 減	備 考
		円	円	円	

2 支出の部

事業の名称	費 目	予 算 額	精 算 額	差 引 増 △ 減	備 考
		円	円	円	

3 国庫補助金精算

事業の名称	費 目	補助金交付	精算事業費	国庫補助	国庫補助金	概算払受領	差引国庫補	備 考
		決定額	総 額	割 合	精 算 額	総 額	助金未受領 (返還) 額	
		円	円		円	円	円	

別記第 16 号様式 (第 12 条関係)

完 了 検 査 等 調 書

事業の名称：

1 完了検査調書

(1) 完了年月日：令和 年 月 日

(2) 完了検査年月日：令和 年 月 日

2 備品等調書

品 名	規 格	数 量	購入単価	購入金額	購 入 年月日	耐用年数	継続使用 希望の有無	備 考
			円	円				

以 上

補助事業等実績報告書
(防衛施設周辺防音事業)

文 書 番 号
令和 年 月 日

防衛局長
殿
東海防衛支局長
(防衛支局長経由)

補助事業者 住 所
氏 名

令和 年 月 日付け 号で補助金交付決定の通知があった の
令和 年度における実績について、下記のとおり報告する。

記

- 1 事業所要額: 円
- 2 補助金交付決定額: 円
- 3 年度末の収支の状況: 年度末収支状況調書に記載のとおり
- 4 事業実施期間: 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで
- 5 事業の内容及び年度末の出来高

経費の区分 及び工事費 の区分	工 種・ 品 目・ 調査の種類等	交 付 決 定		出 来 高		進ちよく率 $\left(\frac{(B)}{(A)} \times 100 \right)$	国庫補助金 の交付済額	備 考
		事業量 又は 数量	事業費(A)	事業量 又は 数量	事業費(B)			
			円		円	%	円	

添付書類: 1 年度末収支状況調書
2 出来高工程表

別記第 19 号様式 (第 12 条、第 19 条関係)

年 度 末 収 支 状 況 調 書

事業の名称：

1 収入の部

費 目	予 算 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	備 考
	円	円	円	

2 支出の部

費 目	予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	備 考
	円	円	円	

以 上

事業内容調書 (2)

(空調設備稼働状況集計表)

施設名 :

空調設備の系統 :

月	稼働設備のみ		温度保持設備		除湿設備		計		総授業時間、総教育時間又は総保育時間	月始めの電力量計の数値	月始めのガスメーターの数値
	稼働日数	稼働時間	稼働日数	稼働時間	稼働日数	稼働時間	稼働日数	稼働時間			
4	日	時間	日	時間	日	時間	日	時間	時間		
5	日	時間	日	時間	日	時間	日	時間	時間		
6	日	時間	日	時間	日	時間	日	時間	時間		
7	日	時間	日	時間	日	時間	日	時間	時間		
8	日	時間	日	時間	日	時間	日	時間	時間		
9	日	時間	日	時間	日	時間	日	時間	時間		
10	日	時間	日	時間	日	時間	日	時間	時間		
11	日	時間	日	時間	日	時間	日	時間	時間		
12	日	時間	日	時間	日	時間	日	時間	時間		
1	日	時間	日	時間	日	時間	日	時間	時間		
2	日	時間	日	時間	日	時間	日	時間	時間		
3	日	時間	日	時間	日	時間	日	時間	時間		
計	日	時間	日	時間	日	時間	日	時間	時間		

注 : 1 施設の空調設備の系統別に作成すること。

2 稼働日数は各月の空調設備を稼働した日数を、稼働時間は各月の空調設備を稼働した総時間数（小数点以下を切捨て）を、別紙稼働日誌に基づき、それぞれ記入すること。ただし、補助金等交付申請時以降の各月の稼働設備、温度保持設備及び除湿設備の稼働日誌及び稼働時間については、原則として前年の同月の実績日数及び実績時間とすること。なお、空調設備専用の電力量計が設置されており、稼働時間帯及び稼働時間を確認し得る場合には、稼働日誌を省略することができる。

3 各月の総授業時間（各月の総授業時数（小学校にあっては、第六学年の総授業時数とする。）に1単位時間（60分）を乗じたもの）、総教育時間又は総保育時間は、各月の総実授業時間、総実教育時間又は総実保育時間とし、単位は時間（小数点以下を切捨て）とすること。ただし、補助金等交付申請時以降の各月の総授業時間、総教育時間又は総保育時間については、原則として前年の同月の実績時間とすること。

4 月始めの電力量計（空調設備専用の電力量計が設置されている場合は、当該電力量計とする。）の数値は、整数とすること。なお、毎月1日又はこれに続く日が休業日の場合は、休業日の翌日における数値とすること。

5 吸収冷凍機又は吸収冷温水機の燃料が油の場合は、月始めのガスメーターの数値の項に使用量を記入すること。

稼働日誌

- 1 施設名：
 2 稼働年月日：令和 年 月 日 曜日
 3 稼働責任者： (職名)
 4 稼働記録表

空調設備の 系統	稼働した空調設備	稼働時間帯	稼働時間
	換気設備のみ	: ~ :	時間 分
	温度保持設備(暖房)	: ~ :	時間 分
	除湿設備(冷房)	: ~ :	時間 分
	換気設備のみ	: ~ :	時間 分
	温度保持設備(暖房)	: ~ :	時間 分
	除湿設備(冷房)	: ~ :	時間 分
	換気設備のみ	: ~ :	時間 分
	温度保持設備(暖房)	: ~ :	時間 分
	除湿設備(冷房)	: ~ :	時間 分

- 5 毎月1日の電力量計の数値：

- 注：1 空調設備を稼働させなかった日については、日誌は不要とする。ただし、毎月1日（当日又はこれに続く日が休養日の場合は、休養日の翌日とする。）には、4の稼働記録表を除き記入すること。
- 2 空調設備の系統数に応じ、欄を増減すること。
- 3 稼働時間帯は、稼働させた設備ごとに、稼働開始の時刻及び稼働停止の時刻をそれぞれ分単位まで記入すること。
- 4 稼働時間は、稼働させた設備ごとに、1日の稼働時間をそれぞれ分単位まで記入すること。
- 5 電力量計は、当該施設の電力量計とするが、空調設備専用の電力量計が設置されている場合は、当該電力量計とする。
- 6 稼働日誌は、原則として、翌年度の3月31日まで備え置くこと。

別記第 22 号様式 (第 18 条、第 19 条関係)

料 金 等 内 訳 表

施設名	料金等の区分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
	電力量 料 金 (a)	換気設備のみ													
		温度保持設備													
		除湿設備													
	ガ ス 料 金 (b)														
	燃 料 油 料 金 (c)														
	電 力 量 料 金 等 計 (d)=(a)+(b)+(c)														
	電力量料金等計×補助の割合 (e)														
	基 本 料 金 (f)														
	基本料金×補助の割合 (g)														
	月 別 の 計 (事業の実施に要する経費) (d)+(f)														
	月 別 の 計 (維持費補助額) (e)+(g)														
		電力量 料 金 (a)	換気設備のみ												
温度保持設備															
除湿設備															
ガ ス 料 金 (b)															
燃 料 油 料 金 (c)															
電 力 量 料 金 等 計 (d)=(a)+(b)+(c)															
電力量料金等計×補助の割合 (e)															
基 本 料 金 (f)															
基本料金×補助の割合 (g)															
月 別 の 計 (事業の実施に要する経費) (d)+(f)															
月 別 の 計 (維持費補助額) (e)+(g)															

事業内容調書 (3)

(空調設備稼働状況集計表)

施設名: _____

空調設備の系統: _____

月	稼働設備のみ		温度保持設備		除湿設備		計		総授業時間、総教育時間又は総保育時間	月始めの電力量計の数値	月始めのガスメーターの数値
	稼働日数	稼働時間	稼働日数	稼働時間	稼働日数	稼働時間	稼働日数	稼働時間			
4	日	時間	日	時間	日	時間	日	時間	時間		
5	日	時間	日	時間	日	時間	日	時間	時間		
6	日	時間	日	時間	日	時間	日	時間	時間		
7	日	時間	日	時間	日	時間	日	時間	時間		
8	日	時間	日	時間	日	時間	日	時間	時間		
9	日	時間	日	時間	日	時間	日	時間	時間		
10	日	時間	日	時間	日	時間	日	時間	時間		
11	日	時間	日	時間	日	時間	日	時間	時間		
12	日	時間	日	時間	日	時間	日	時間	時間		
1	日	時間	日	時間	日	時間	日	時間	時間		
2	日	時間	日	時間	日	時間	日	時間	時間		
3	日	時間	日	時間	日	時間	日	時間	時間		
計	日	時間	日	時間	日	時間	日	時間	時間		
4	—	—	—	—	—	—	—	—	—		

注：1 施設の空調設備の系統別に作成すること。

2 稼働日数は各月の空調設備を稼働した日数を、稼働時間は各月の空調設備を稼働した総時間数（小数点以下を切捨て）を、別紙稼働日誌に基づき、それぞれ記入すること。

3 各月の総授業時間（各月の総授業時数（小学校にあっては、第六学年の総授業時とする。）に1単位時間に乗じたもの）、総教育時間又は総保育時間は、各月の総実授業時間、総実教育時間又は総実保育時間とし、単位時間（小数点以下を切捨て）とすること。

4 月始めの電力量計（空調設備専用の電力量計が設置されている場合は、当該電力量計とする。）の数値は、正数とすること。なお、毎月1日又はこれに続く日が休業日の場合は、休業日の翌日における数値とすること。

5 吸収冷凍機又は吸収冷温水機の燃料が油の場合は、月始めのガスメーターの数値の項に使用量を記入すること。

稼働日誌

- 1 施設名：
 2 稼働年月日：令和 年 月 日 曜日
 3 稼働責任者： (職名)
 4 稼働記録表

空調設備の 系統	稼働した空調設備	稼働時間帯	稼働時間
	換気設備のみ	: ~ :	時間 分
	温度保持設備(暖房)	: ~ :	時間 分
	除湿設備(冷房)	: ~ :	時間 分
	換気設備のみ	: ~ :	時間 分
	温度保持設備(暖房)	: ~ :	時間 分
	除湿設備(冷房)	: ~ :	時間 分
	換気設備のみ	: ~ :	時間 分
	温度保持設備(暖房)	: ~ :	時間 分
	除湿設備(冷房)	: ~ :	時間 分

- 5 毎月1日の電力量計の数値：

注：1 空調設備を稼働させなかった日については、日誌は不要とする。ただし、毎月1日（当日又はこれに続く日が休養日の場合は、休養日の翌日とする。）には、4の稼働記録表を除き記入すること。

2 空調設備の系統数に応じ、欄を増減すること。

3 稼働時間帯は、稼働させた設備ごとに、稼働開始の時刻及び稼働停止の時刻をそれぞれ分単位まで記入すること。

4 稼働時間は、稼働させた設備ごとに、1日の稼働時間をそれぞれ分単位まで記入すること。

5 電力量計は、当該施設の電力量計とするが、空調設備専用の電力量計が設置されている場合は、当該電力量計とする。

6 稼働日誌は、原則として、翌年度の3月31日まで備え置くこと。